



平成 28 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 日鍛バルブ株式会社
代表者名 代表取締役社長 金 原 利 道
(コード番号 6493 東証第 二 部)
問合せ先 常務取締役 李 太 煥
(TEL. 0 4 6 3 - 8 2 - 1 3 1 1)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

当社は、平成27年7月31日に開示いたしました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正箇所

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 28 年 12 月 14 日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容と理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金原 利道
 (氏名) 李 太煥

TEL 0463-82-1311

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,648	8.8	849	72.3	906	42.9	444	308.7
27年3月期第1四半期	9,787	5.3	492	△16.2	634	△18.4	108	△67.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 729百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.39	—
27年3月期第1四半期	3.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,931		32,960			43.5
27年3月期	57,087		32,598			43.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 25,175百万円 27年3月期 24,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.4	1,600	73.3	1,700	61.0	500	—	17.31
通期	42,700	△0.9	3,100	17.0	3,200	△1.0	1,000	46.7	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	28,978,860 株	27年3月期	28,978,860 株
28年3月期1Q	92,455 株	27年3月期	92,362 株
28年3月期1Q	28,886,458 株	27年3月期1Q	28,886,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなかで景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、欧州、中国やその他新興国の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり、堅調な推移となりました。この結果、売上高は、106億48百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

損益面につきましては、海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益に為替換算の円安効果も加わり、営業利益8億49百万円（前年同期比72.3%増）、経常利益9億6百万円（前年同期比42.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから大幅に増加し、4億44百万円（前年同期比308.7%増）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では、中国における生産拡大、ベトナムにおける量産開始、為替換算の円安効果等により増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減やインドにおける立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化、為替換算の円安効果等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、86億46百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、6億98百万円（前年同期比99.7%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億54百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、65百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、東南アジア向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億51百万円（前年同期比27.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、42百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億99百万円（前年同期比30.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、46百万円（前年同期比284.0%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、579億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億43百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、202億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億24百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が1億43百万円増加したことや原材料及び貯蔵品が1億5百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、376億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億19百万円の増加となりました。この主な要因は設備投資により建設仮勘定が5億23百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、131億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億72百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が8億27百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、118億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億90百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が3億77百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、329億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億61百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が2億32百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が1億19百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結の範囲に含めており、日照柳成新和汽車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

- (4) 追加情報
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	5,259,011
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,538,420
商品及び製品	2,212,551	2,219,682
仕掛品	1,307,348	1,393,395
原材料及び貯蔵品	2,732,541	2,838,066
繰延税金資産	352,420	356,346
その他	683,052	652,743
貸倒引当金	△7,948	△7,652
流動資産合計	19,925,688	20,250,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,739,824	6,625,673
機械装置及び運搬具(純額)	15,459,681	15,297,501
土地	1,260,092	1,261,738
建設仮勘定	1,644,042	2,167,330
その他(純額)	598,988	593,776
有形固定資産合計	25,702,630	25,946,020
無形固定資産		
のれん	7,577	—
その他	684,332	654,109
無形固定資産合計	691,909	654,109
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	10,215,916
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	65,113
繰延税金資産	413,912	406,506
その他	309,014	406,089
貸倒引当金	△12,920	△13,320
投資その他の資産合計	10,767,462	11,081,245
固定資産合計	37,162,002	37,681,375
資産合計	57,087,690	57,931,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,807,207
短期借入金	4,438,120	5,265,138
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	240,684
繰延税金負債	852,115	874,489
賞与引当金	343,791	91,888
役員賞与引当金	46,500	—
その他	2,554,168	2,740,596
流動負債合計	12,387,127	13,160,005
固定負債		
社債	720,000	720,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	4,922,185
繰延税金負債	2,593,972	2,639,058
退職給付に係る負債	3,148,536	3,196,142
その他	328,155	322,874
固定負債合計	12,101,609	11,811,360
負債合計	24,488,736	24,971,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,359,659	11,591,926
自己株式	△45,796	△45,840
株主資本合計	20,351,347	20,583,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	4,621,810
為替換算調整勘定	302,964	231,182
退職給付に係る調整累計額	△252,349	△260,932
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	4,592,060
非支配株主持分	7,694,249	7,784,392
純資産合計	32,598,953	32,960,023
負債純資産合計	57,087,690	57,931,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,787,315	10,648,900
売上原価	8,508,672	8,945,414
売上総利益	1,278,643	1,703,486
販売費及び一般管理費	785,882	854,356
営業利益	492,760	849,129
営業外収益		
受取利息	19,825	6,977
受取配当金	67,624	76,591
持分法による投資利益	73,105	83,393
為替差益	6,948	—
雑収入	24,896	26,969
営業外収益合計	192,401	193,932
営業外費用		
支払利息	39,138	59,704
為替差損	—	70,015
雑損失	11,480	6,891
営業外費用合計	50,619	136,611
経常利益	634,542	906,450
特別利益		
固定資産売却益	1,188	387
特別利益合計	1,188	387
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	31	1,792
投資有価証券評価損	107,100	—
特別損失合計	107,148	1,792
税金等調整前四半期純利益	528,582	905,044
法人税等	247,318	143,865
四半期純利益	281,264	761,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	172,517	316,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,746	444,500

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	281,264	761,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,384	119,042
為替換算調整勘定	△280,708	△113,276
退職給付に係る調整額	△4,285	△17,672
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,764	△20,035
その他の包括利益合計	△300,374	△31,941
四半期包括利益	△19,109	729,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,757	483,203
非支配株主に係る四半期包括利益	73,647	246,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,564,878	753,913	1,039,399	9,358,190	429,124	9,787,315	—	9,787,315
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,662	—	—	51,662	861,885	913,547	△913,547	—
計	7,616,540	753,913	1,039,399	9,409,853	1,291,010	10,700,863	△913,547	9,787,315
セグメント利益	<u>349,672</u>	<u>85,088</u>	<u>81,503</u>	<u>516,264</u>	<u>12,050</u>	<u>528,315</u>	△35,555	<u>492,760</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△35,555千円は、セグメント間取引消去14,744千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△50,300千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	8,624,822	854,852	751,843	10,231,519	417,381	10,648,900	—	10,648,900
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,368	—	—	21,368	481,806	503,174	△503,174	—
計	8,646,190	854,852	751,843	10,252,887	899,187	11,152,074	△503,174	10,648,900
セグメント利益	<u>698,333</u>	<u>65,970</u>	<u>42,749</u>	<u>807,052</u>	46,280	<u>853,332</u>	△4,203	<u>849,129</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,203千円は、セグメント間取引消去44,262千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△48,466千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正前)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 李 太煥

TEL 0463-82-1311

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,648	8.8	870	79.6	927	48.1	465	334.5
27年3月期第1四半期	9,787	5.3	484	△23.2	626	△23.7	107	△71.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 749百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.10	—
27年3月期第1四半期	3.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	58,221		33,249			43.7
27年3月期	57,356		32,867			43.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 25,465百万円 27年3月期 25,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.4	1,600	77.4	1,700	64.4	500	—	17.31
通期	42,700	△0.9	3,100	18.4	3,200	△0.0	1,000	51.8	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	28,978,860 株	27年3月期	28,978,860 株
28年3月期1Q	92,455 株	27年3月期	92,362 株
28年3月期1Q	28,886,458 株	27年3月期1Q	28,886,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなかで景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、欧州、中国やその他新興国の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり、堅調な推移となりました。この結果、売上高は、106億48百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

損益面につきましては、海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益に為替換算の円安効果も加わり、営業利益8億70百万円（前年同期比79.6%増）、経常利益9億27百万円（前年同期比48.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから大幅に増加し、4億65百万円（前年同期比334.5%増）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では、中国における生産拡大、ベトナムにおける量産開始、為替換算の円安効果等により増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減やインドにおける立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化、為替換算の円安効果等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、86億46百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億18百万円（前年同期比110.8%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億54百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、68百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、東南アジア向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億51百万円（前年同期比27.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、41百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億99百万円（前年同期比30.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、46百万円（前年同期比324.4%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、582億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億65百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、205億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億45百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が1億43百万円増加したことや原材料及び貯蔵品が1億12百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、376億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億19百万円の増加となりました。この主な要因は設備投資により建設仮勘定が5億23百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、131億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億73百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が8億27百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、118億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億90百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が3億77百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、332億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億81百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が2億52百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が1億19百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結の範囲に含めており、日照柳成新和汽車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

- (4) 追加情報
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	5,259,011
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,538,420
商品及び製品	2,374,776	2,481,644
仕掛品	1,292,637	1,293,448
原材料及び貯蔵品	2,853,991	2,966,511
繰延税金資産	352,420	356,346
その他	683,052	652,743
貸倒引当金	△7,948	△7,652
流動資産合計	20,194,651	20,540,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,739,824	6,625,673
機械装置及び運搬具(純額)	15,459,681	15,297,501
土地	1,260,092	1,261,738
建設仮勘定	1,644,042	2,167,330
その他(純額)	598,988	593,776
有形固定資産合計	25,702,630	25,946,020
無形固定資産		
のれん	7,577	—
その他	684,332	654,109
無形固定資産合計	691,909	654,109
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	10,215,916
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	65,113
繰延税金資産	413,912	406,506
その他	309,014	406,089
貸倒引当金	△12,920	△13,320
投資その他の資産合計	10,767,462	11,081,245
固定資産合計	37,162,002	37,681,375
資産合計	57,356,654	58,221,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,807,207
短期借入金	4,438,120	5,265,138
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	241,479
繰延税金負債	852,115	874,489
賞与引当金	343,791	91,888
役員賞与引当金	46,500	—
その他	2,554,168	2,740,596
流動負債合計	12,387,127	13,160,800
固定負債		
社債	720,000	720,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	4,922,185
繰延税金負債	2,593,972	2,639,058
退職給付に係る負債	3,148,536	3,196,142
その他	328,155	322,874
固定負債合計	12,101,609	11,811,360
負債合計	24,488,736	24,972,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,628,622	11,881,592
自己株式	△45,796	△45,840
株主資本合計	20,620,310	20,873,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	4,621,810
為替換算調整勘定	302,964	231,182
退職給付に係る調整累計額	△252,349	△260,932
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	4,592,060
非支配株主持分	7,694,249	7,784,392
純資産合計	32,867,917	33,249,688
負債純資産合計	57,356,654	58,221,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,787,315	10,648,900
売上原価	8,514,873	8,923,917
売上総利益	1,272,442	1,724,983
販売費及び一般管理費	787,770	854,356
営業利益	484,671	870,626
営業外収益		
受取利息	19,825	6,977
受取配当金	67,624	76,591
持分法による投資利益	73,105	83,393
為替差益	6,948	—
雑収入	24,896	26,969
営業外収益合計	192,401	193,932
営業外費用		
支払利息	39,138	59,704
為替差損	—	70,015
雑損失	11,480	6,891
営業外費用合計	50,619	136,611
経常利益	626,453	927,947
特別利益		
固定資産売却益	1,188	387
特別利益合計	1,188	387
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	31	1,792
投資有価証券評価損	107,100	—
特別損失合計	107,148	1,792
税金等調整前四半期純利益	520,494	926,541
法人税等	247,059	144,660
四半期純利益	273,434	781,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	166,359	316,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,075	465,202

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	273,434	781,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,384	119,042
為替換算調整勘定	△280,708	△113,276
退職給付に係る調整額	8,281	△17,672
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,764	△20,035
その他の包括利益合計	△287,806	△31,941
四半期包括利益	△14,372	749,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,019	503,905
非支配株主に係る四半期包括利益	73,647	246,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,564,878	753,913	1,039,399	9,358,190	429,124	9,787,315	—	9,787,315
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,662	—	—	51,662	861,885	913,547	△913,547	—
計	7,616,540	753,913	1,039,399	9,409,853	1,291,010	10,700,863	△913,547	9,787,315
セグメント利益	<u>340,701</u>	<u>85,172</u>	<u>83,449</u>	<u>509,323</u>	<u>10,903</u>	<u>520,227</u>	△35,555	<u>484,671</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△35,555千円は、セグメント間取引消去14,744千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△50,300千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	8,624,822	854,852	751,843	10,231,519	417,381	10,648,900	—	10,648,900
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,368	—	—	21,368	481,806	503,174	△503,174	—
計	8,646,190	854,852	751,843	10,252,887	899,187	11,152,074	△503,174	10,648,900
セグメント利益	<u>718,035</u>	<u>68,624</u>	<u>41,890</u>	<u>828,550</u>	46,280	<u>874,830</u>	△4,203	<u>870,626</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,203千円は、セグメント間取引消去44,262千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△48,466千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。